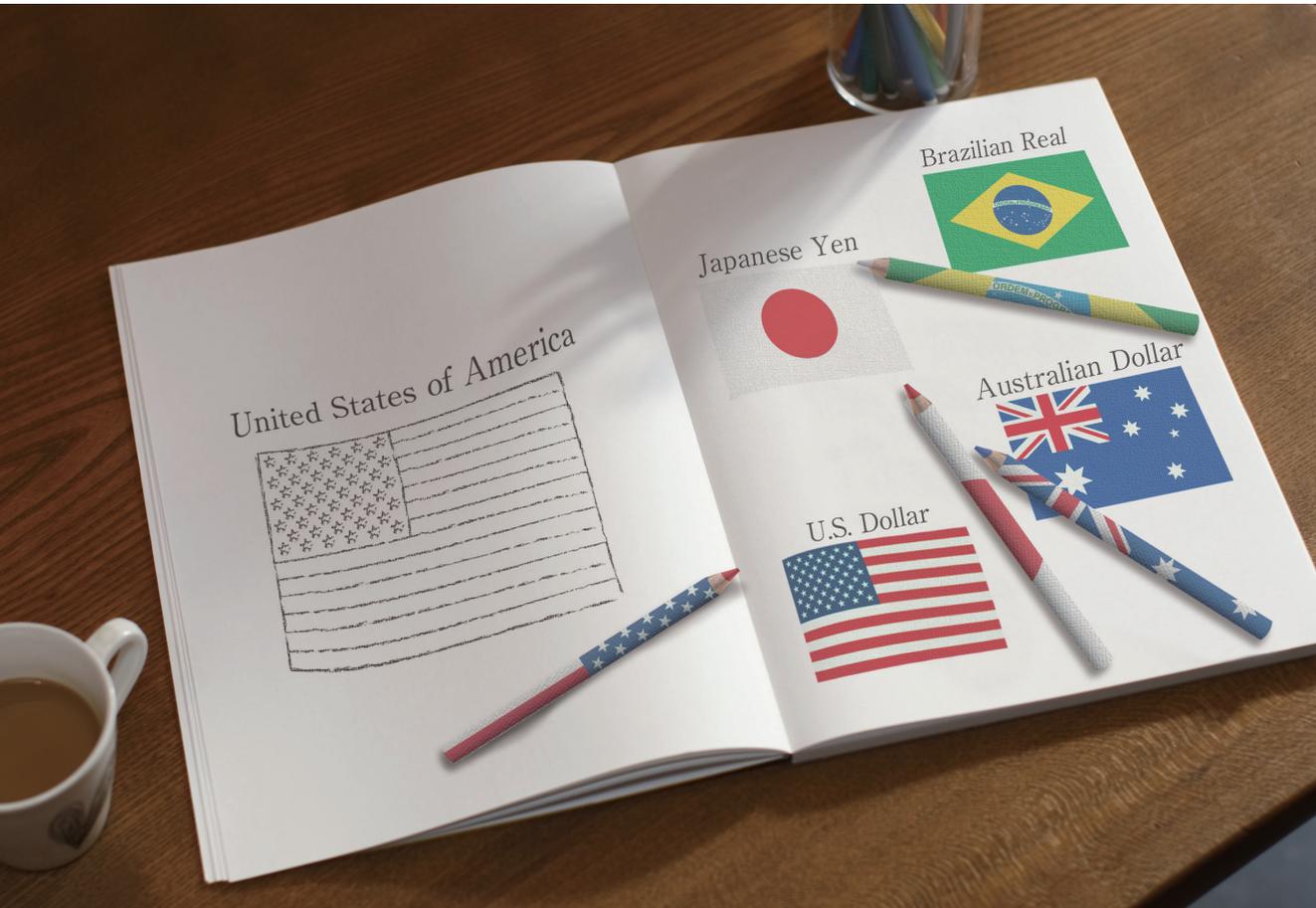


PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド

(円コース／ブラジル・リアルコース／豪ドルコース／米ドルコース)

《愛称：ハイールドプラス(円コース／ブラジル・リアルコース／豪ドルコース／米ドルコース)》

追加型投信／海外／債券



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

 **三井住友信託銀行**

商号 三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は

 **三井住友トラスト・アセットマネジメント**

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1. 米国ハイイールド債券に投資

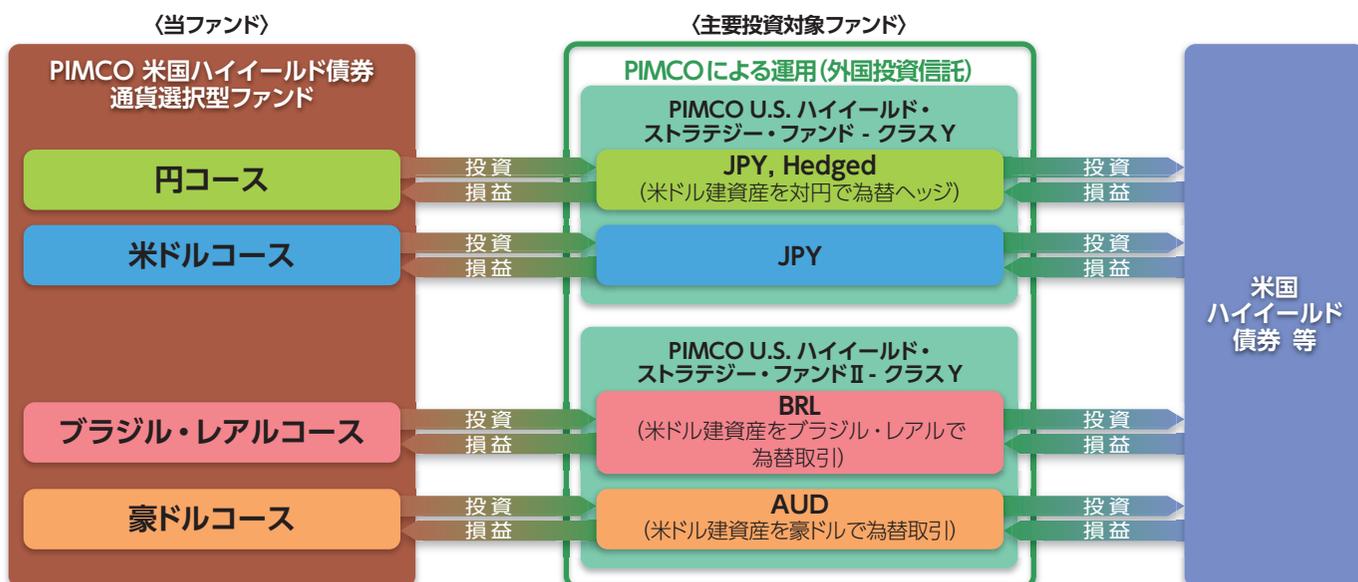
外国投資信託(以下、主要投資対象ファンド)への投資を通じて、格付が投資適格未満の米ドル建社債(以下、米国ハイイールド債券)を中心に投資を行います。

●主要投資対象ファンドはパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(以下、PIMCO)が運用を行います。また、ピムコジャパンリミテッドが主要投資対象ファンドの運用指図を行います。

※なお、主要投資対象ファンドにおいては投資適格の米ドル建社債や、格付が付与されていない米ドル建社債、米ドル建社債以外の有価証券等にも投資することがあります。

2. 選べる4つの通貨(為替取引・為替ヘッジの活用)

「PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド」は通貨が異なる4つのコース(①円コース、②ブラジル・レアルコース、③豪ドルコース、④米ドルコース)から構成されます。



※主要投資対象ファンドに加え、「マネープールマザーファンド」にも投資します。

※主要投資対象ファンドは、「PIMCO バリューストック U.S. ハイイールド・ファンド(M)」への投資を通じて米国ハイイールド債券等に実質的に投資を行います。

※「PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。スイッチングとは現在保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの取得申込みを行う取引をいいます。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

3. 毎月の収益分配を目指す

毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配を目指します。

〈収益分配のイメージ〉



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

●分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

●分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

為替変動リスク	<p>(ブラジル・リアルコース、豪ドルコース) ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産(米ドル建)について、原則として米ドル売り各コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、当該通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。</p> <p>(米ドルコース) ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産(米ドル建)について、為替取引は行いません。したがって、米ドルに対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。</p> <p>(円コース) ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産(米ドル建)について、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p> <p>ただし、上記の各コース(米ドルコースを除く)とも、上記の為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。</p> <p>また、為替取引・為替ヘッジを行う各コースの対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該通貨と米ドルの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意下さい。</p>
金利変動リスク	<p>債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。各ファンドが主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する米国ハイイールド債券は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。</p>
信用リスク	<p>有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。各ファンドが主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する米国ハイイールド債券は、格付の高い債券に比べて、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。</p>
流動性リスク	<p>時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。</p>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

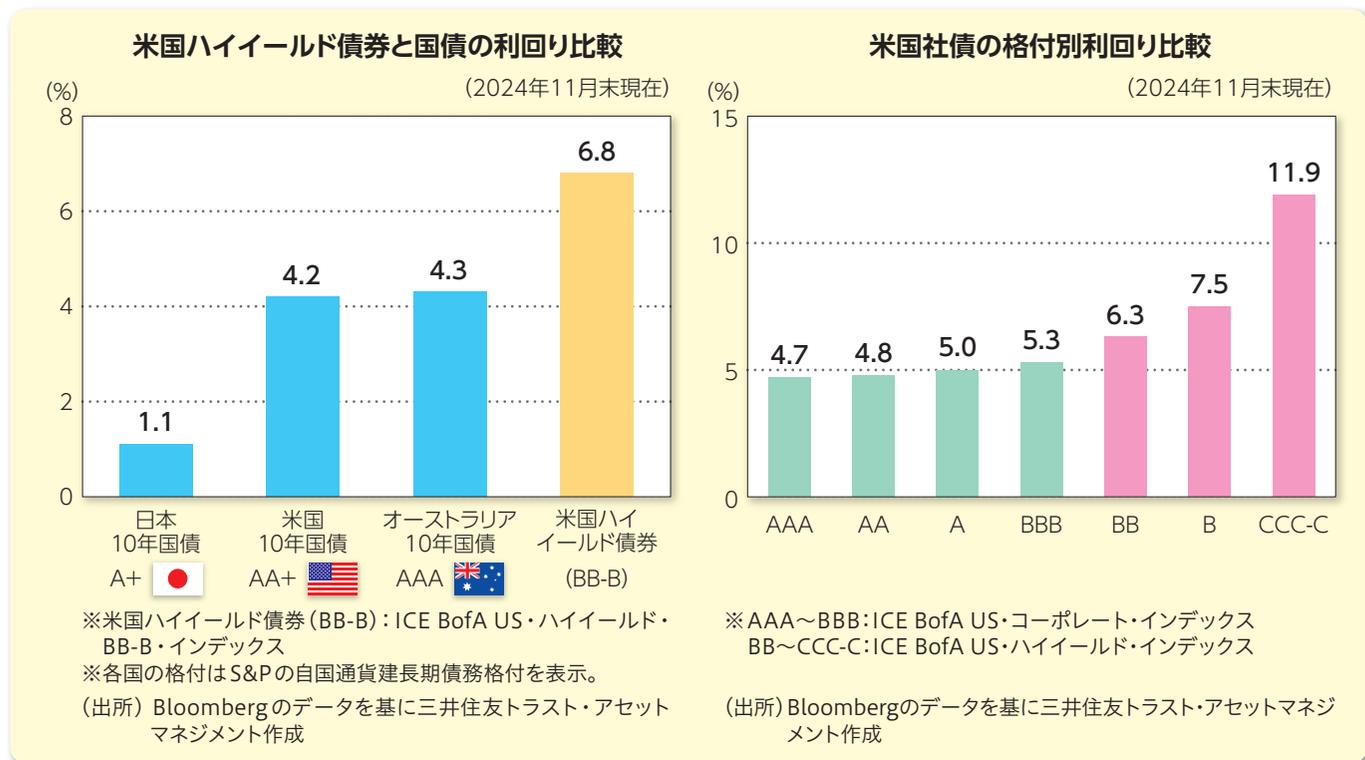
その他の留意点

- 新興国通貨に対して為替取引を行う場合、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

① 米国ハイイールド債券に投資

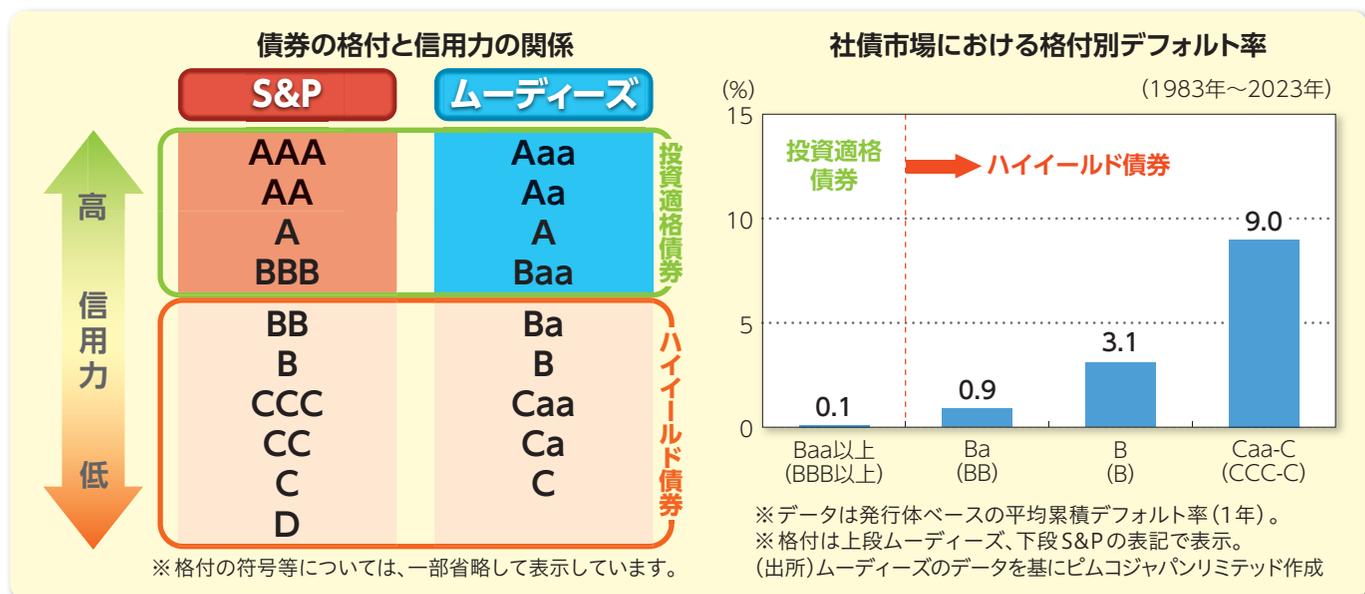
米国ハイイールド債券の利回り

米国ハイイールド債券は、主要国の国債と比べて信用力が低い一方で、相対的に高い利回りが期待できます。



ハイイールド債券とは

格付機関(S&P、ムーディーズ等)によってBB格相当以下の格付が付与された社債を一般に「ハイイールド債券」といいます。「ハイイールド債券」は投資適格債券と比べ、信用力が低く、元本の返済または利払いを行うことができなくなる状態(デフォルト)が起こる可能性が高い傾向にあります。一方で満期償還までの期間が同じ投資適格債券と比べ、高い利回りで取引される傾向にあります。

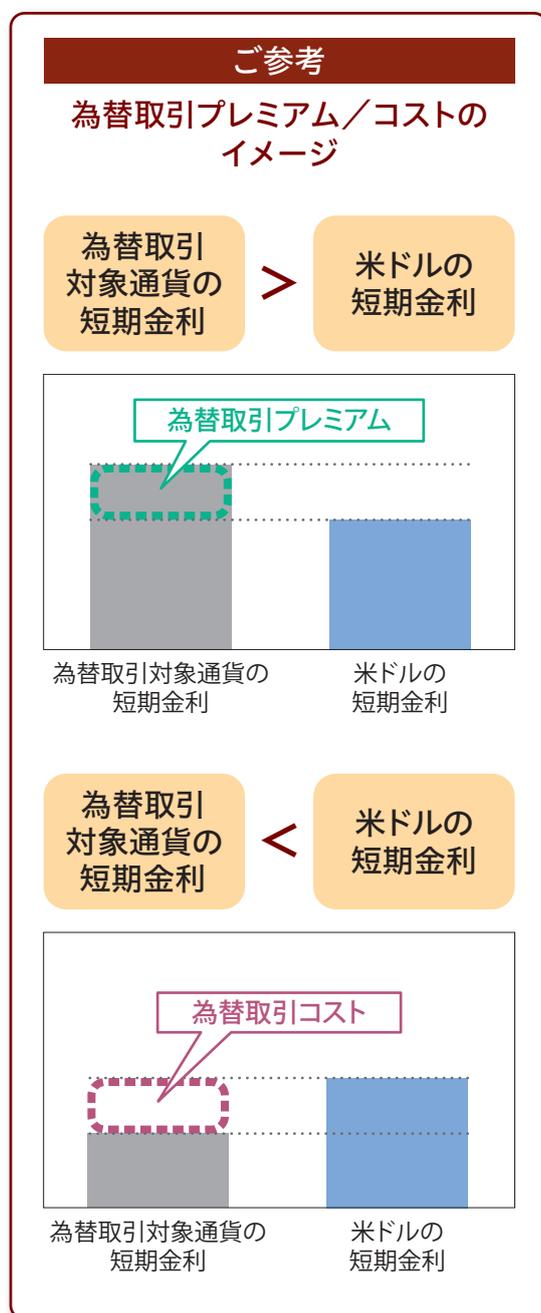
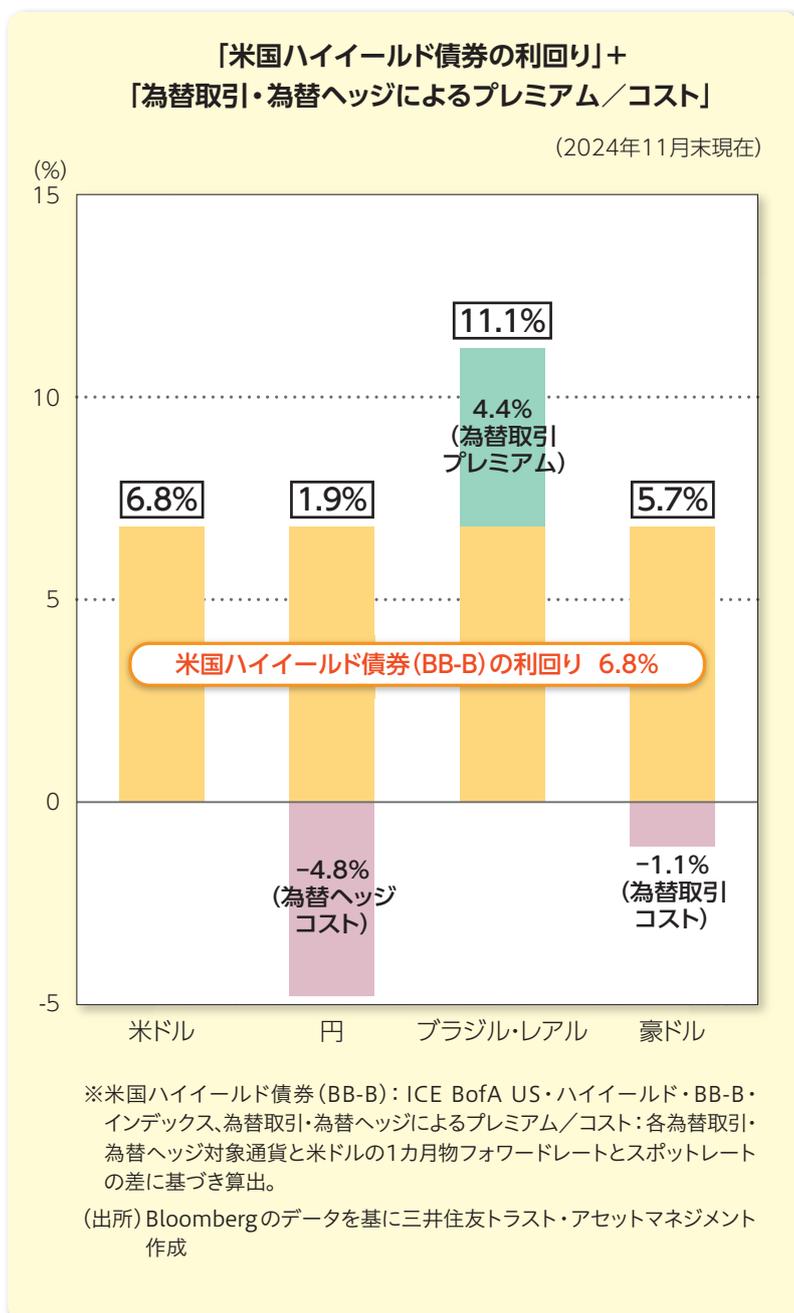


※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

② 為替取引・為替ヘッジの活用:為替取引・為替ヘッジによるプレミアム/コスト

為替取引・為替ヘッジの効果

米ドルから米ドルより金利の高い通貨で為替取引を行う場合、金利差相当分程度の収益(為替取引プレミアム)が期待できます。反対に、米ドルより低い金利の通貨で為替取引を行う場合は金利差相当分程度の費用(為替取引コスト)が生じます。



※米ドルコースは為替取引を行わないため、為替取引プレミアム/コストは発生せず、米ドル/円の為替変動の影響を受けます。

※上記の為替取引・為替ヘッジによるプレミアム/コストは概算値であり、実際の水準とは異なります。また、為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、為替取引プレミアムを十分に得ることができない場合があります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

③ 為替取引・為替ヘッジの活用：為替取引対象通貨の変動

為替取引対象通貨の変動により為替差益(差損)が生じます。また、対円で為替ヘッジを行った場合には、為替変動リスクの低減が期待できます。

為替変動リスクと基準価額に与える影響(イメージ図)

	基準価額に影響を与える 為替変動リスク	円安 (為替取引対象通貨高)	円高 (為替取引対象通貨安)
円コース	*1	*1	*1
ブラジル・レアルコース	ブラジル・レアル/円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
豪ドルコース	豪ドル/円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
米ドルコース	米ドル/円の変動	基準価額上昇	基準価額下落

- *1:対円で為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります(ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません)。
- ※上記の各コース(米ドルコースを除く)とも、為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。
- ※米ドルコースは為替取引を行いません。
- ※上記は基準価額の変動要因の1つである「為替変動リスク」についてまとめたイメージ図であり、全ての変動要因を表しているものではありません。

まとめ：ファンドの3つのポイント

3つのポイント(主な基準価額の変動要因)(イメージ図)



- *1:対円で為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります(ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません)。
- *2:米ドルコースは為替取引を行わないため、為替取引プレミアム/コストは発生いたしません。
- ※上記の各コース(米ドルコースを除く)とも、為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、為替取引プレミアムを十分に得ることができなかつたり、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。
- ※上記は基準価額の主な変動要因についてまとめたイメージ図であり、全ての変動要因を表しているものではありません。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

PIMCOについて 1971年に米国で設立された債券運用に高い専門性を有する資産運用会社、運用残高は約288兆円*(2024年9月末現在)

【PIMCOの運用に対する外部からの評価例】

年間最優秀債券マネージャー賞

米国モーニングスター社(2012年、2013年、2015年)

最優秀債券マネージャー賞(ハイイールド債券部門)

グローバル・インベスター誌(2001年、2004年)

【PIMCOのハイイールド債券運用について】

- ★1992年より約30年にわたるハイイールド債券の運用実績。
 - ★マクロ経済予測を重視しながら「銘柄の分散」と「徹底した発行体分析」を行い、過去長期にわたり市場全体のデフォルト率を下回る実績を有する。
- *2024年9月末の為替データを基にピムコジャパンリミテッドが円換算、債券以外の資産を含む。(出所)ピムコジャパンリミテッド

【PIMCOのハイイールド債券運用VS市場のデフォルト率(2014年~2023年)】

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	平均
PIMCOのハイイールド債券ポートフォリオ内でのデフォルト率(時価総額ベース)	0.2%	0.3%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
ムーディーズによるハイイールド債券のデフォルト率(発行済総額ベース)	2.0%	3.7%	4.6%	3.6%	2.5%	3.2%	6.9%	1.8%	4.3%	4.8%	3.7%

(出所)ムーディーズのデータを基にピムコジャパンリミテッド作成

- ※当該運用評価に関するデータは過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ※PIMCOのハイイールド債券ポートフォリオは主にBa格またはBB格相当以下を中心に投資しますが、投資適格債等が含まれる場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

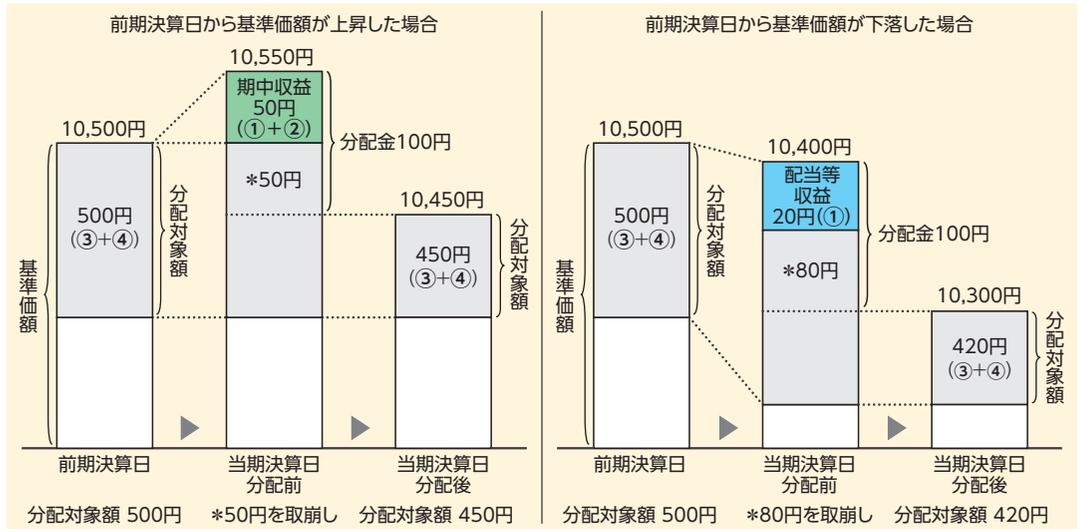
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

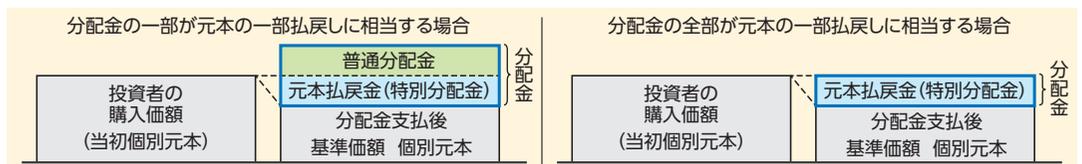
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりや小さかった場合も同様です。



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

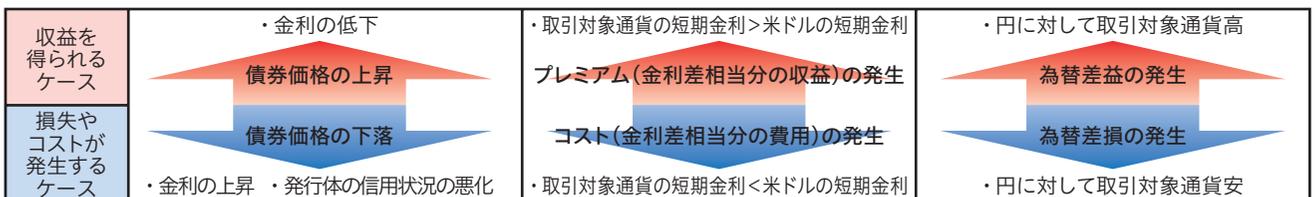
● 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。
*〈ブラジル・リアルコース〉、〈豪ドルコース〉では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として対取引対象通貨での②為替取引(米ドル売り・取引対象通貨買い)を行います。従って、取引対象通貨/円の③為替変動に伴うリスクを負います。
*〈米ドルコース〉では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として②為替取引は行いません。従って、米ドル/円の③為替変動に伴うリスクを負います。
*〈円コース〉では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として対円での為替ヘッジ(米ドル売り・円買い)を行い、米ドル/円の③為替変動に伴うリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

● 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	(A)	(B)	(C)
〈ブラジル・リアルコース〉、〈豪ドルコース〉	収益の源泉 = 米国ハイイールド債券の利子収入、値上がり/値下がり + 為替取引によるプレミアム/コスト + 為替差益/差損		
〈米ドルコース〉	収益の源泉 = 米国ハイイールド債券の利子収入、値上がり/値下がり + - + 為替差益/差損		
〈円コース〉	収益の源泉 = 米国ハイイールド債券の利子収入、値上がり/値下がり + 為替ヘッジによるプレミアム/コスト(注) + -		



※〈米ドルコース〉を除きます。 ※〈円コース〉を除きます。

(注)円コースのように、為替ヘッジを行うコースの取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該取引対象通貨と米ドルとの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド
円コース/ブラジル・リアルコース/豪ドルコース
2010年2月26日(設定日)から2030年2月20日までとします。
米ドルコース
2010年7月30日(設定日)から2030年2月20日までとします。

決算日

毎月20日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を
勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に
無手数料で再投資されます。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものでは
ありません。

購入単位

1万円以上1円単位

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金単位

販売会社が個別に定める単位とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から
お支払いします。

購入・換金申込受付不可日

申込日当日が次の場合は、購入・換金のお申込みを受け付け
ないものとします。(休業日については、委託会社または販売
会社にお問い合わせください。)
・ニューヨーク証券取引所の休業日

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に
NISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンド
は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問
い合わせください。
※上記は、2024年12月30日現在のものです。税法が改正された場合
等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料

申込金額*に応じて、購入価額に下記の手数料率を乗じて得た
額とします。

*申込金額とは「購入価額×取得口数」に購入時手数料および購入時
手数料に対する消費税等相当額を加えた総額です。

申込金額	手数料率
1億円未満	3.3%(税抜3.0%)
1億円以上3億円未満	2.2%(税抜2.0%)
3億円以上	ありません。

※「PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド」を構成する
各ファンド間で無手数料にてスイッチングができます。詳しくは
販売会社までお問い合わせください。

信託財産留保額

ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)

当ファンド	純資産総額に対して年率1.76%(税抜1.6%) 支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。
	委託会社 年率1.034%(税抜0.94%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示 資料作成等の対価
	販売会社 年率0.682%(税抜0.62%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのフ ァンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社 年率0.044%(税抜0.04%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の 対価	
投資対象と する投資 信託証券	ありません。
実質的な 負担	純資産総額に対して 年率1.76%(税抜1.6%)

その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、
監査費用等を日々、ファンドが負担します。その他、投資対象と
する投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬
とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・
運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用
状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額
等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なり
ますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：三井住友信託銀行株式会社 [募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]
- 投資顧問会社：ピムコジャパンリミテッド [外国投資信託の運用指図に関する権限の委託先]